

第21回定期景況調査

(平成29年4～6月期)

平成29年6月

名古屋商工会議所

I. 会員企業の景況（今期：平成29年4～6月、来期：平成29年7～9月）

業況DI

○全産業の業況DIは、前期(29年1～3月)の3.6から今期(29年4～6月)▲3.0と3期ぶりにマイナスに転じた。

売上DIが前期5.0から今期▲6.1とマイナスに転じたほか、仕入単価DIが前期22.1から今期28.8とプラス幅を拡大したことから、業況が悪化すると答えた企業が増えたと思われる。

○業種別では、製造業は鋼材をはじめとする原材料の値上げ等により前期▲5.1から今期▲8.1とマイナス幅を拡大した。建設業は年度末工事の反動減等により前期13.1から今期6.5とプラス幅を縮小した。卸売業は前期7.0から今期▲12.3、小売業は前期6.6から今期▲17.8と、共に仕入価格上昇等によりマイナスに転じた。一方、サービス業は前期2.8から今期6.1とプラス幅を拡大した。

○先行きは、今期▲3.0から来期2.6と再度プラスに転じる見通し。

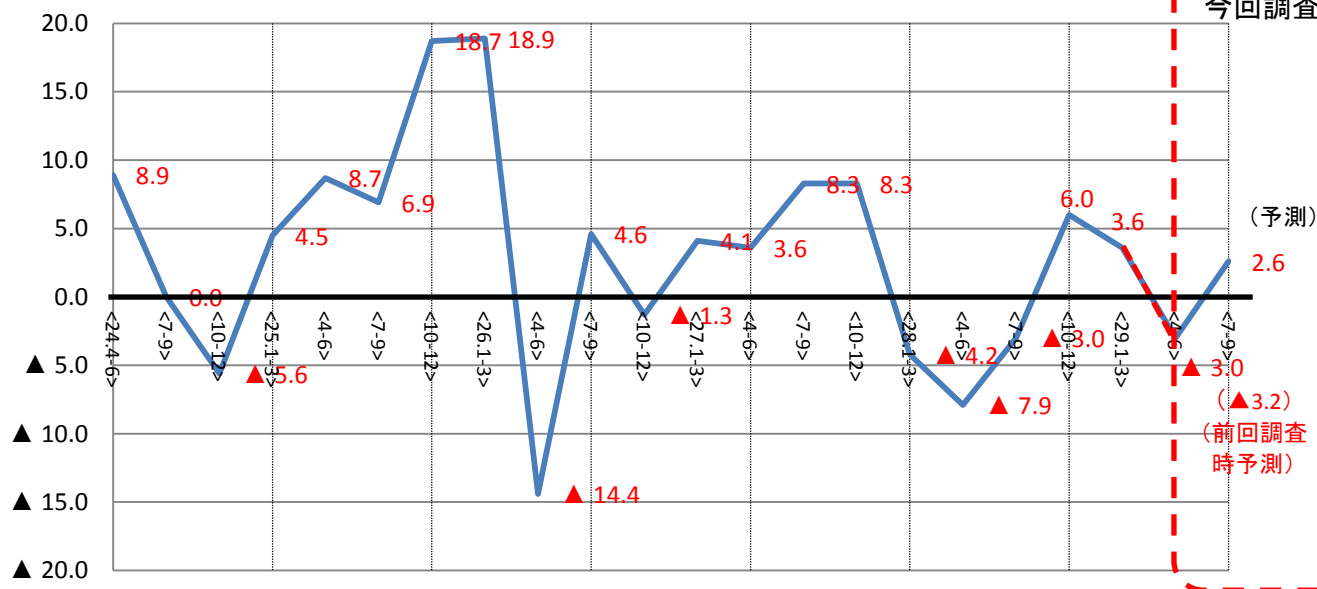
米国経済の先行き不透明感や、人手不足感や更なる仕入単価増の懸念はあるが、売上回復の期待からマインドが好転したと考えられる。製造業と卸売業はプラスに転じ、建設業はプラス幅を拡大、小売業はマイナス幅を縮小、サービス業はマイナスに転じるが、概ね好転する見通し。

《業況DIの推移》

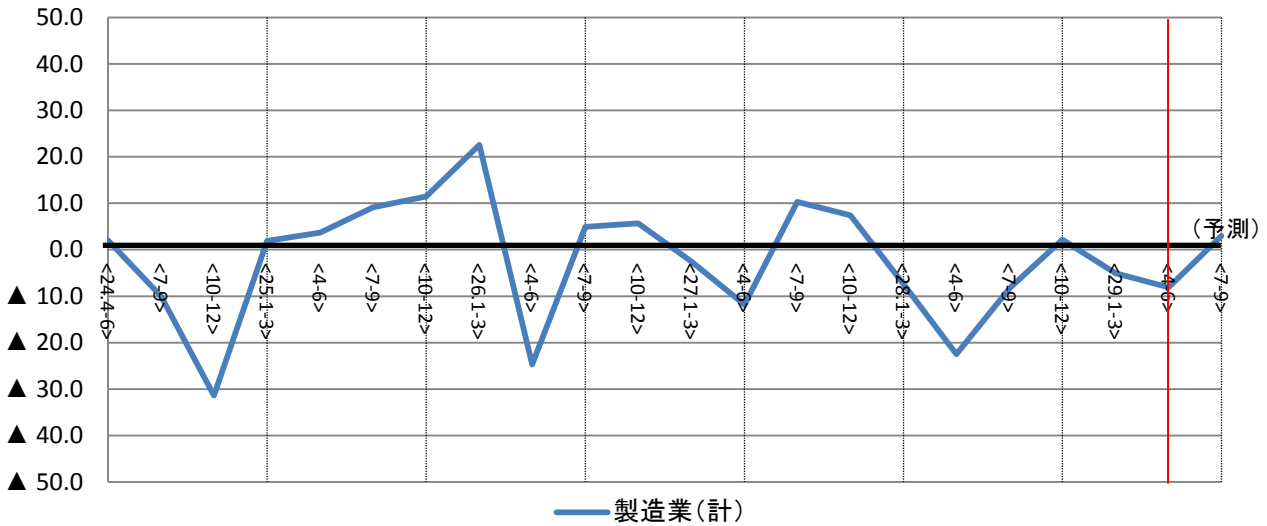
(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	28.4-6	7-9	10-12	29.1-3	4-6	7-9
全産業	▲7.9	▲3.0	6.0	3.6	▲3.0	2.6
製造業	▲22.5	▲8.3	2.2	▲5.1	▲8.1	3.0
非製造業	▲2.1	▲1.0	7.6	6.9	▲0.9	2.4
建設業	▲1.7	11.7	7.9	13.1	6.5	21.7
卸売業	▲15.0	▲10.9	4.5	7.0	▲12.3	0.0
小売業	3.1	▲19.4	▲10.7	6.6	▲17.8	▲14.8
サービス業	8.3	0.0	13.9	2.8	6.1	▲1.6

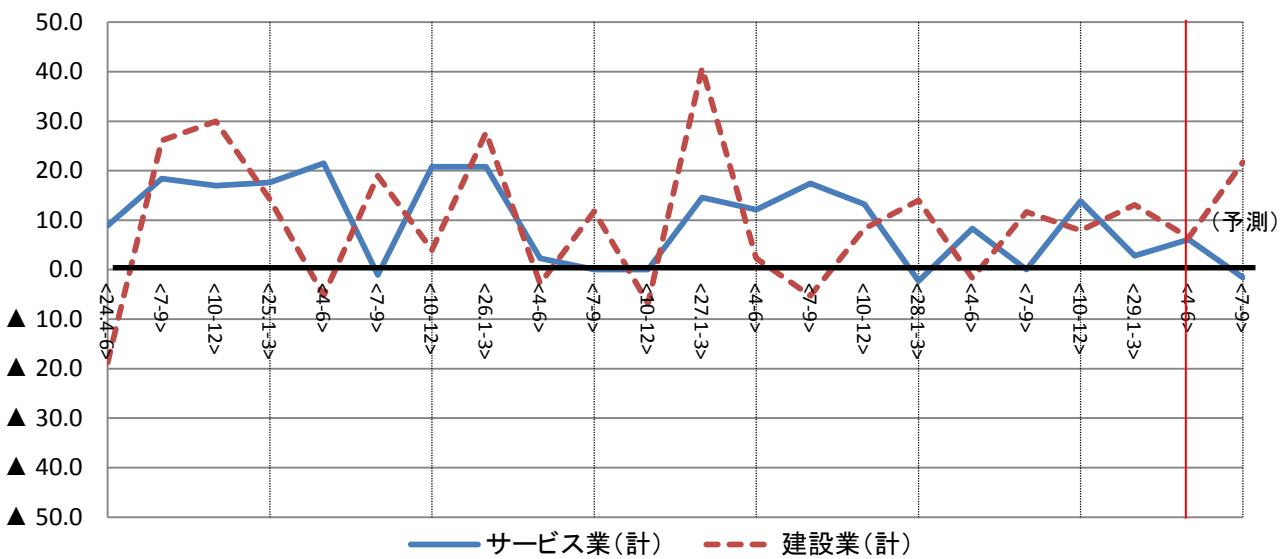
《全産業業況DIの推移》



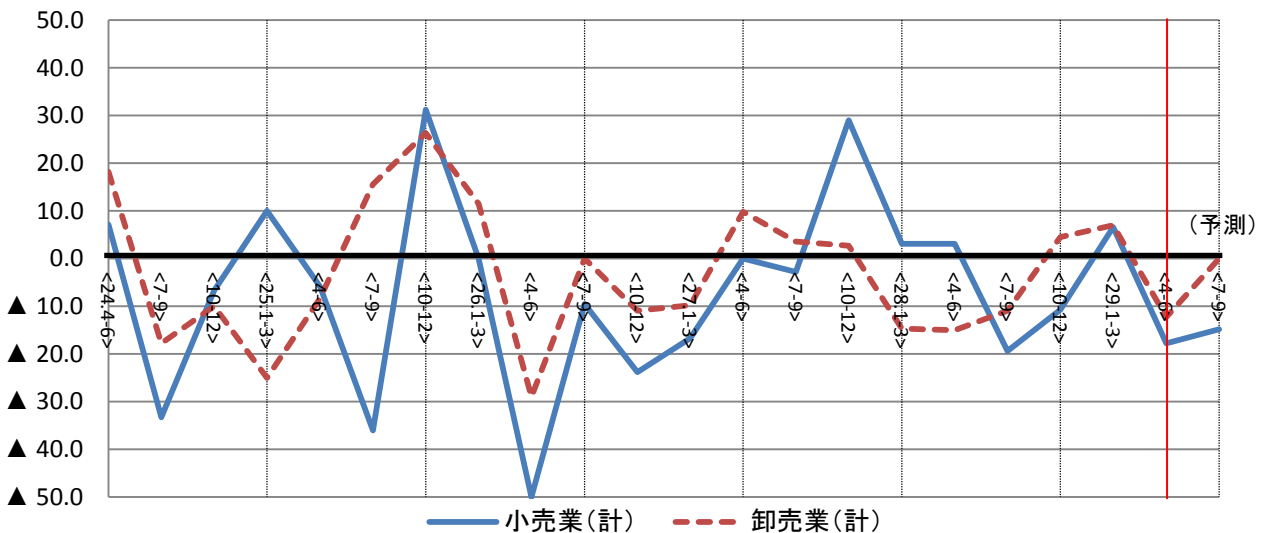
《製造業 業況DIの推移》



《非製造業①(建設業・サービス業) 業況DIの推移》



《非製造業②(卸売業・小売業) 業況DIの推移》



売上DI

売上DIは前期5.0→今期▲6.1→来期6.9と、今期はマイナスに転じるも、来期は再度プラスとなる見通し。

《売上DIの推移》

(「増加」-「減少」・%ポイント)

	28.4-6	7-9	10-12	29.1-3	4-6	7-9
全産業	▲ 5.6	0.0	6.1	5.0	▲ 6.1	6.9
製造業	▲ 17.8	▲ 3.7	3.7	▲ 5.1	▲ 4.5	8.5
非製造業	▲ 0.7	1.3	7.1	8.9	▲ 6.7	6.2
建設業	▲ 3.5	6.8	18.0	21.0	▲ 6.6	18.3
卸売業	▲ 10.0	▲ 7.4	5.9	4.1	▲ 23.3	5.4
小売業	6.1	0.0	▲ 10.7	▲ 3.4	▲ 25.0	▲ 11.1
サービス業	10.4	4.7	11.7	6.4	10.8	3.8

仕入単価DI

仕入単価DIは前期22.1→今期28.8→来期26.2と、今期はプラス幅を拡大するも、来期はプラス幅を縮小する見通し。

《仕入単価DIの推移》

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	28.4-6	7-9	10-12	29.1-3	4-6	7-9
全産業	14.0	12.1	15.0	22.1	28.8	26.2
製造業	7.4	6.9	11.2	19.0	36.6	32.9
非製造業	16.8	14.0	16.5	23.4	25.6	23.4
建設業	16.4	21.3	14.6	41.0	23.7	25.9
卸売業	5.0	0.0	13.5	23.3	29.8	17.5
小売業	39.4	21.8	3.6	22.5	17.8	17.8
サービス業	22.4	17.3	20.0	15.5	27.4	21.3

採算DI

採算DIは前期▲3.0→今期▲8.9→来期▲4.4と、今期はマイナス幅を拡大するも、来期はマイナス幅を縮小する見通し。

《採算DIの推移》

(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	28.4-6	7-9	10-12	29.1-3	4-6	7-9
全産業	▲ 9.8	▲ 7.6	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 8.9	▲ 4.4
製造業	▲ 25.8	▲ 10.5	▲ 4.5	▲ 10.2	▲ 11.3	▲ 5.9
非製造業	▲ 3.5	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 0.3	▲ 7.9	▲ 3.7
建設業	▲ 5.3	▲ 4.9	4.1	▲ 1.7	▲ 10.2	8.4
卸売業	▲ 13.7	▲ 7.4	▲ 9.0	1.4	▲ 14.1	▲ 10.6
小売業	▲ 18.7	▲ 6.5	▲ 17.9	10.0	▲ 21.4	▲ 3.7
サービス業	4.9	▲ 9.4	1.7	▲ 2.9	▲ 3.8	▲ 9.3

従業員DI

従業員DIは前期24.6→今期20.6→来期25.7と、今期はプラス幅を縮小するも、来期はプラス幅を拡大する見通し。

《従業員DIの推移》

(「不足」-「過剰」・%ポイント)

	28.4-6	7-9	10-12	29.1-3	4-6	7-9
全産業	21.9	22.8	23.7	24.6	20.6	25.7
製造業	15.6	17.8	29.4	23.2	19.0	25.2
非製造業	24.5	24.6	21.3	25.1	21.3	25.9
建設業	27.3	35.0	26.0	30.6	28.3	36.7
卸売業	7.6	7.5	7.4	15.0	0.0	16.0
小売業	32.3	34.4	3.5	38.7	14.8	18.5
サービス業	33.3	31.8	33.9	30.0	28.3	28.3

資金繰りDI

資金繰りDIは前期▲4.9→今期▲2.4→来期▲0.5と、今期、来期とマイナス幅を縮小する見通し。

《資金繰りDIの推移》

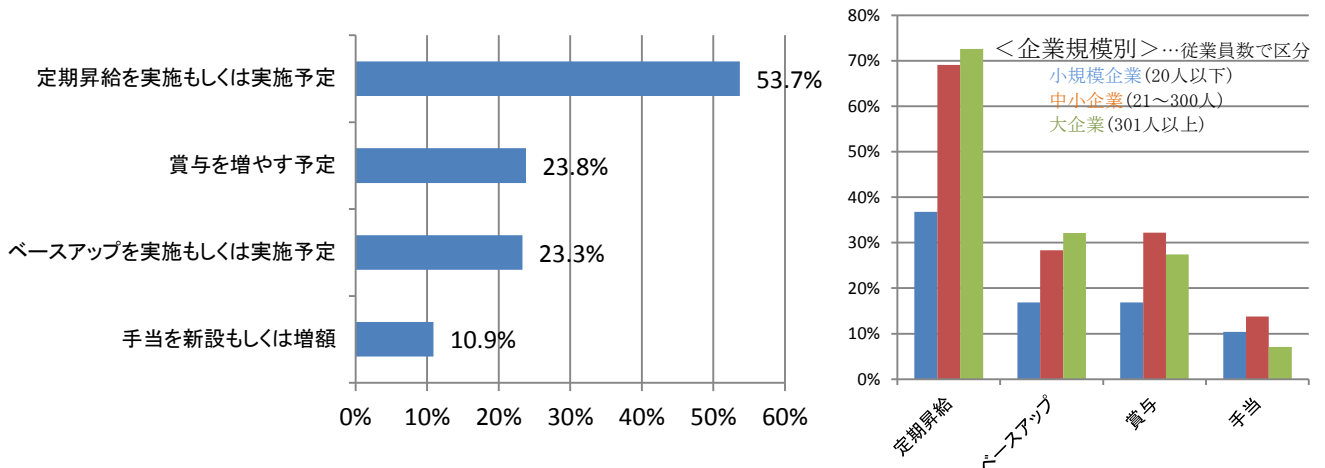
(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	28.4-6	7-9	10-12	29.1-3	4-6	7-9
全産業	0.6	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 4.9	▲ 2.4	▲ 0.5
製造業	▲ 7.1	▲ 10.5	▲ 3.6	▲ 10.8	▲ 4.5	1.5
非製造業	12.0	23.0	1.0	6.0	▲ 1.5	▲ 1.2
建設業	14.0	▲ 6.6	10.0	3.3	3.3	1.7
卸売業	▲ 1.3	2.4	0.0	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 3.6
小売業	▲ 12.1	▲ 12.5	▲ 10.7	▲ 3.2	0.0	▲ 3.5
サービス業	11.0	▲ 2.7	▲ 0.9	▲ 8.6	0.8	▲ 6.2

Ⅱ. トピックス調査

1. 賃上げについて

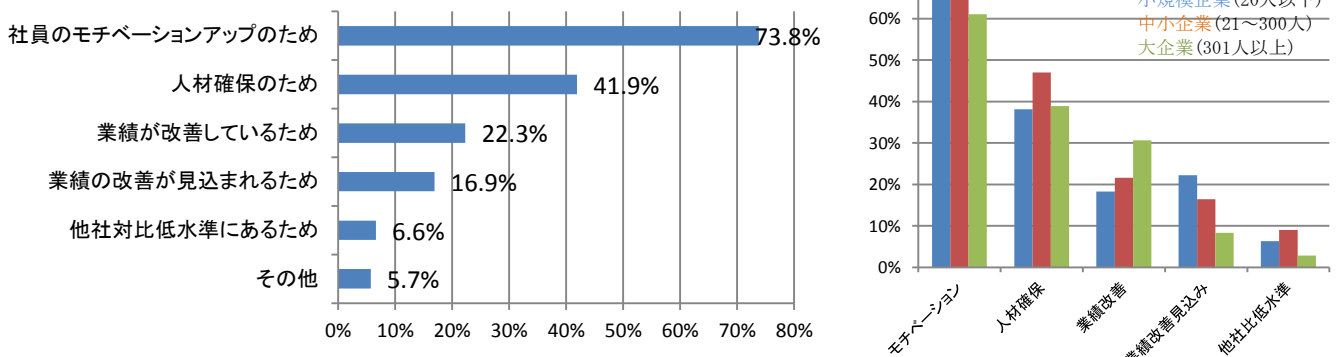
(1) 正社員における平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)の給与について(複数回答)



○平成29年度の給与について聞いたところ、「定期昇給を実施もしくは実施予定」と答えた企業は53.7%と最も多かった。

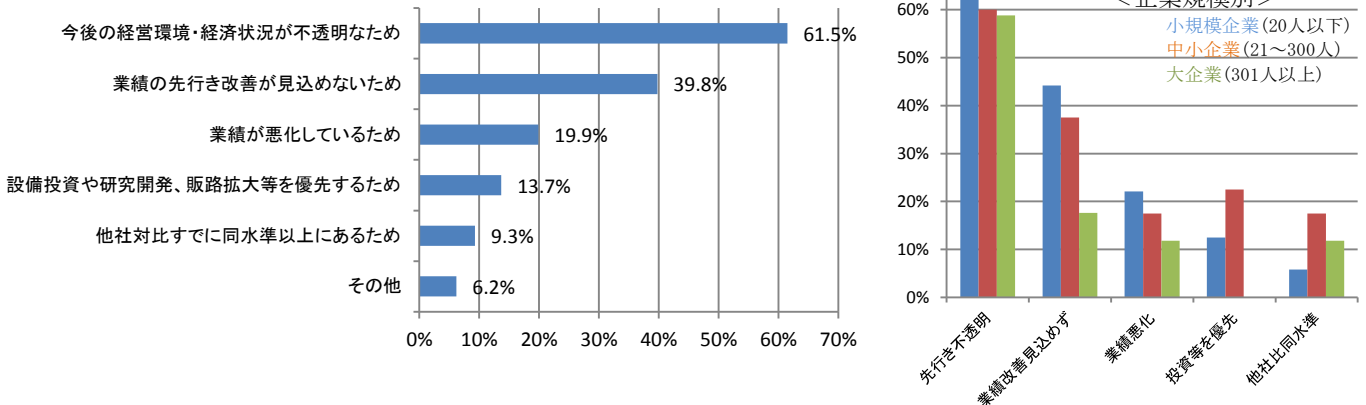
○企業規模別では、「定期昇給を実施もしくは実施予定」は大企業・中小企業の7割に対し、従業員20人以下の小規模企業では4割未満となった。

(2) 賃上げを実施もしくは実施予定の理由について(複数回答)



○賃上げを実施もしくは実施予定の理由については、「社員のモチベーションアップのため」(73.8%)が最も多く、次いで「人材確保のため」(41.9%)の順となった。なお、企業規模別で大きな差はみられなかった。

(3) 賃上げを実施しない理由について(複数回答)

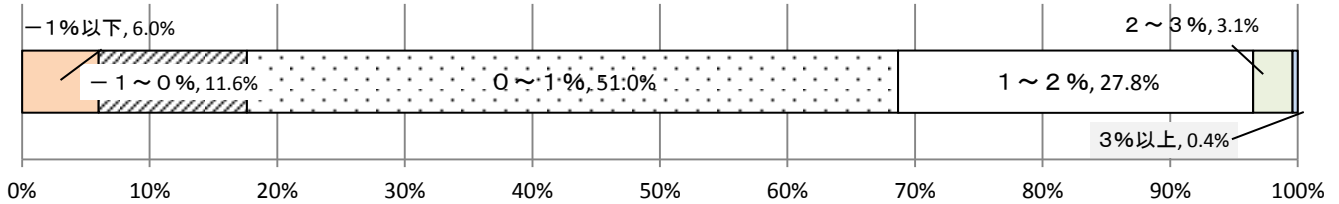


○賃上げを実施しない理由については、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」(61.5%)が最も多く、次いで「業績の先行き改善が見込めないため」(39.8%)の順となった。

○企業規模別では、大企業より中小企業・小規模企業の方が「業績の先行き改善が見込めないため」実施しない割合が高い。

2. 今後の景気の予想について

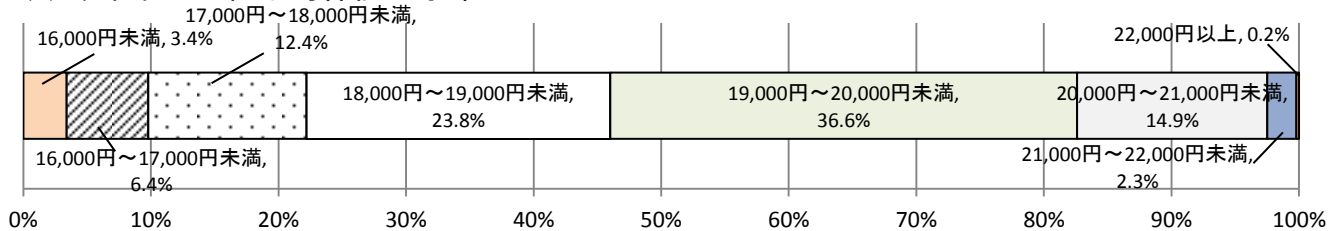
(1) 2017年度の日本の実質成長率について



○2017年度の日本の実質成長率について聞いたところ、「0%～1%」と答えた企業が最も多く51.0%、次いで「1%～2%」と答えた企業が27.8%という結果となった。

(参考) 1-3月期実質成長率は0.5%(年率2.2%)(5/18内閣府GDP速報)

(2) 今年末の日経平均株価の水準について

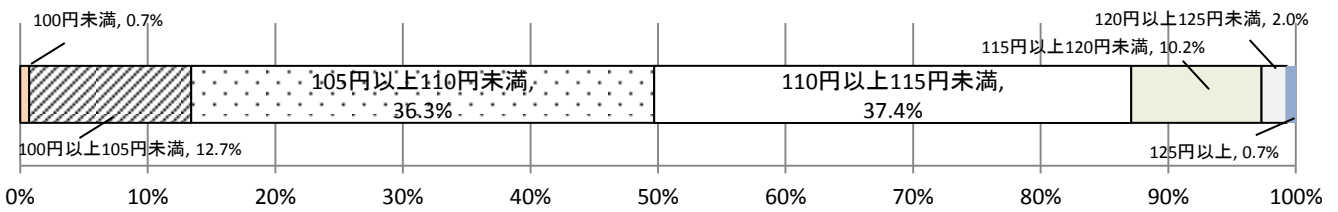


○今年末の日経平均株価の水準について聞いたところ、「19,000円～20,000円未満

(36.6%)が最も多く、次いで「18,000円～19,000円未満」(23.8%)、「20,000円～21,000円未満」(14.9%)の順となった。

(参考) 調査開始時(5/15)の日経平均株価(終値)は19,869.85円

(3) 今年末の円相場の水準について

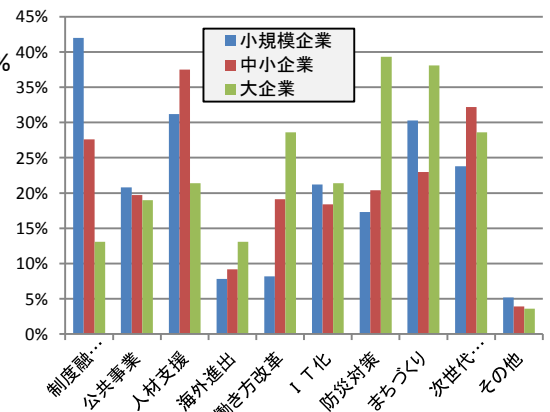
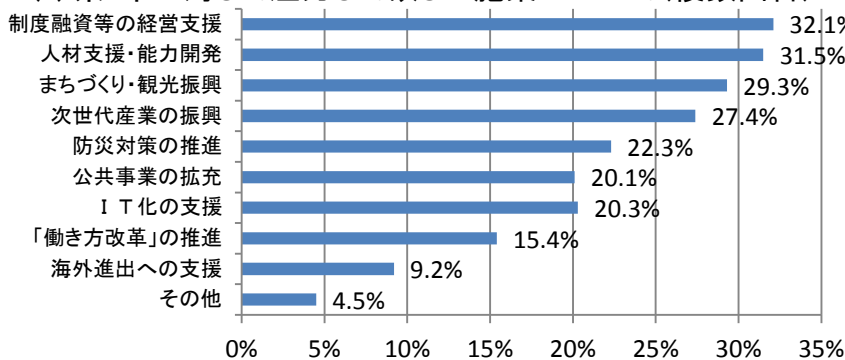


○今年末の円相場の水準について聞いたところ、「110円以上115円未満」(37.4%)が最も多く、次いで「105円以上110円未満」(36.3%)、「100円以上105円未満」(12.7%)の順となった。

(参考) 調査開始時(5/15)の為替(終値)は113.77円/\$

3. 県・市への要望について

(1) 県・市に対して注力して欲しい施策について(複数回答)



○県・市に対して注力して欲しい施策について聞いたところ、「制度融資等の経営支援」(32.1%)が最も多く、次いで「人材支援・能力開発」(31.5%)、「まちづくり・観光振興」(29.3%)、「次世代産業の振興」(27.4%)の順となった。

○企業規模別では、要望する施策の上位3件は次のとおりであった。

- 大企業：①防災対策の推進 ②まちづくり・観光振興 ③「働き方改革」の推進
- 中小企業：①人材支援・能力開発 ②次世代産業の振興 ③制度融資等の経営支援
- 小規模企業：①制度融資等の経営支援 ②人材支援・能力開発 ③まちづくり・観光振興

○その他要望する施策の主な回答は次のとおり(自由記述)

- ・子育て関連支援
- ・入札制度改革(低価格偏重の改善、地元重視など)

【調査概要】

◎目的

会員企業の景況を早期かつ的確に把握するために、会員企業を対象に「定期景況調査」を四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施する。第21回目の調査概要は下記のとおり。

◎調査時期 平成29年5月15日～6月2日

◎方法 Webを使ったアンケート調査、HP、メール等で依頼・回収

◎対象 会員事業所

◎回答状況 回答企業 467社

◎回答企業の内訳

【業種】		
製造業	135社	28.9%
建設業	61社	13.1%
卸売業	57社	12.2%
小売業	28社	6.0%
サービス業	131社	28.1%
その他	55社	11.8%

【規模】		
～20人	231社	49.5%
21～50人	65社	13.9%
51～100人	47社	10.1%
101～300人	40社	8.6%
301～500人	21社	4.5%
501～1,000人	18社	3.9%
1,001～3,000人	26社	5.6%
3,001人以上	19社	4.1%

※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。